

氏名	舟木 彩乃
学位の種類	博士（ヒューマン・ケア科学）
学位記番号	博甲第 9594 号
学位授与年月	令和 2 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	国会議員秘書のストレスに関する研究

主査	筑波大学教授	医学博士	水上 勝義
副査	筑波大学准教授	博士（医学）	森田 展彰
副査	筑波大学助教	博士（障害科学）	河野 禎之
副査	筑波大学准教授	博士（医学）	笹原 信一郎

論文の内容の要旨

舟木彩乃氏の博士学位論文は、ストレスが多いと考えられる職業でありながら、労働の実態が知られていない国会議員秘書（以下、議員秘書と略す）のストレスとその関連要因を検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

（目的）

著者は、国会議員事務所は小規模事業場に該当し、ストレスチェック実施義務の対象とはならないこと、労働基準法や労働安全衛生法などの労働法制による保護が十分とは言えないこと、さらに最近議員からのハラスメントが報道されるなどストレスが多いと考えられるが、職業性ストレスに関する研究がきわめて少ないことを指摘している。イギリスの議員秘書についての先行研究では 60%が職場でストレスを感じていることや、20%がいじめで悩んでいることが報告されていることを紹介し、本邦では議員秘書のストレスの詳細は明らかではないことを指摘した。そこで、議員秘書の職業性ストレスの状況やストレス関連要因を明らかにすることを研究の目的としている。本論は6つの研究から構成されている。研究1で議員秘書のストレスの全体の傾向を検討し、研究2と3で議員会館に勤務する議員秘書のストレスの特徴を検討している。さらに研究4と研究5は、議員会館秘書と仕事内容が異なる地元事務所に勤務する議員秘書のストレスの特徴を検討し、研究6では議員会館勤務の議員秘書と地元事務所に勤務する議員秘書のストレスの違いを検討している。

（対象と方法）

著者は、研究1で議員秘書 257 名を対象に職業性ストレス簡易調査票の結果を分析している。研究2では、議員会館勤務の議員秘書 155 名を対象に、職業性ストレスの特徴を明らかにするとともに、ストレス対処能力（SOC）やコミュニケーション力との関連を検討している。研究3では議員会館勤務の議員秘書 4 名に対して、仕事のやりがい、議員秘書のストレス、ストレス低減要因、キャリアなどをインタビ

ューしている。研究4では地元事務所に勤務する議員秘書102名を対象に研究2と同じアンケートを実施し、職業性ストレスの特徴やその関連要因を検討し、研究5で地元事務所に勤務する議員秘書4名を対象に研究3と同じ内容のインタビュー調査を行っている。最後に研究6では、研究1から研究5までで得られたアンケート調査結果やインタビュー調査から議員会館に勤務する議員秘書と地元事務所に勤務する議員秘書の職業性ストレスの特徴の違いについて比較検討している。

(結果と考察)

研究1の結果から、議員秘書の高ストレス者の割合は23.7%で、一般就労者の倍以上の頻度であることを述べている。研究2では、悩みを自覚している議員会館秘書は82.6%と高率であること、ストレス要因として人間関係が28.2%と最も多いこと、ストレス反応に対して「仕事の量的負担」「職場の対人関係ストレス」が正の相関、SOCの「処理可能感」と「有意味感」が負の相関を示すことなどを報告している。研究3では、ストレス要因は、公設秘書では人間関係に起因すること、私設秘書では勤務時間や給与などの待遇面であることが多く、また4名全員が「仕事のやりがい」や「仕事の楽しさ」が仕事ストレスの低減要因になっていたことを報告している。研究4では、地元事務所の秘書は仕事についての悩みを84.3%が自覚し、ストレス要因として人間関係が47.5%と最も多く、地元事務所勤務の秘書はSOCの「処理可能感」が高いと「ストレス反応」が軽減することを報告している。研究5では、公設秘書は地元の支援者や後援会の人達に貢献できたことや感謝されたことを語り、私設秘書は政治の仕事に関わっていることの楽しさや興味などを語ったが、議員ならびに、議員会館や地元事務所内の対人関係ストレス、後援会や支援団体との人間関係の難しさ、週休2日制や土日の休み確保が難しいことなどを報告している。研究6では、議員会館の秘書と地元事務所の秘書は高ストレス者の割合は同等であるが、議員会館秘書と地元事務所の秘書ではストレス要因が若干異なることを示している。

(結論)

著者は、これら一連の研究から、国会議員秘書は高ストレス者の割合が一般就労者の2倍以上であること、ストレス要因として人間関係ストレスが最も多いこと、議員秘書はストレス対処能力の高さが「ストレス反応」の低減に重要なこと、議員会館の秘書と地元事務所の秘書ではストレス要因が若干異なることなどを結論とし、定期的なストレスチェックやストレスマネジメントの必要性を提言している。

審査の結果の要旨

(批評)

本研究は、これまで実態が不明であった、国会議員秘書の職業性ストレスの現状とその関連要因についての初めての研究報告である。高ストレス者の割合が多いこと、ストレスの要因は人間関係ストレスが多いこと、ストレスを低下する個人特性としてストレス対処能力が重要なことなどを指摘し、ストレスの改善策についても提案している。本研究の結果は今後国会議員秘書のストレス対策を講じる際に基礎データとなる貴重な成果と判断される。

令和元年12月25日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士(ヒューマン・ケア科学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。